

第1回地域雇用対策懇談会における主なご意見について

【対象地域等について】

- いま求められているのは正社員も含めた魅力ある雇用機会をつくっていくこと。この考え方で対象地域については一定の整理ができるのではないか。対象者については、地域雇用対策という観点からは間口を広くとったほうがいいのではないか。
- 地域では人口の自然減に加えて社会減もあって、人口が流出しており、若い人たちに魅力ある雇用機会をつくるかが各地域にとって最も大きなテーマ。そのときに子育てがしやすいとか、人と人との交流が充実しているかとか、自然環境だとか、色々な要素を考えながら地域で魅力的な雇用機会をつくっていくというのが自治体の課題と思う。
- マクロ的に見ると、正社員も有効求人倍率が1倍以上になっているようだが、地域の雇用対策の手を緩めてよいということではない。放っておくと、魅力ある雇用というものが、東京はじめ都市圏に集中してしまうのではないか。うまく地方に分散させる施策として講じていく必要がある。
- 例えば大学進学で一度出た人が地元に戻ってこないなど、有効求人倍率が1倍を超えていても、そこには質が伴った中身のある雇用には結びついていない可能性がある。大学で学んだことを生かせる知識労働が含まれている事業体の誘致などにより、若者が入ってくる余地が作りだせるのかもしれない。
- 対象者については限定する必要はないのではないか。むしろ、重点をおくべきは、地域の持続的な活性化を考えると若年層を地域に呼び寄せるとことが非常に重要。若年層の雇用となると、就業期間は40年から50年にわたるので、働くことによって職業人として技能・知識の向上が図られ、成長できるという仕組みも同時になければ、定着は難しいと思う。
- キーワードは、魅力ある雇用をどうやって地方でつくっていくか、そのためにどういう施策をしていくか、単純に従来のような労働集約的な職場をつくれれば、うまくいくということではないのかもしれない。
- 魅力ある雇用をつくるには企業では付加価値を高める必要があり、付加価値を高くするにはテクノロジーを利用してコストを引き下げることと、地方、地方で魅力ある商品をつくって商品当たりの利益率を上げていく2つの方向性があると思う。これまでの施策はどういう商品を開発し販売すれば付加価値

値が高まるかというのが見えないままにやっていたように思う。魅力ある雇用をどうやってつくっていくか、そのために政策をどう展開していくか、少し整理できると良い。

- 地方は、非常に人手不足になっている。若い人も全然いないので、働き手を探そうにも、なかなか見つからない。一方で、働き方改革ということで、労働時間全体を削っていかなければいけない。そうすると、業務全体の量は変わらない中で人を増やさないといけない。その増やすべき人がいないというのは、非常に大きな問題になっている。郡部は求人倍率以前の問題。雇用を創出するという意味合いでは、求人倍率に関係なく、必要な場所に雇用をつくり出す事業ということでやっていただいたらどうかと思う。
- 今、雇用創造事業と推進事業と、都道府県単位のと市町村単位のと、大きく2つある。そういうところをどうしていくかという課題は、もしかしたらあるかもしれない。
- UIJターン者は、再近は若い人も若干増えているようだが、半分くらいは50代、60代、UIJターンを活用して地元に戻っていると聞く。ただ、UIJターンの転入において問題となるのは定着。そこで働いて、仕事をして、生活ができるのかというところが、一つのポイント。そういう意味では、安定した雇用が地元があれば、戻ってきた者がそこで仕事をして、生活ができるということになるので、意識的に雇用の創出という観点からする施策というのはとても重要であって現在実施されている地プロは、うまく機能していると思う。
- 廃業率が高くなっている地域もあり、積極的な産業政策も必要だが、一方で、廃業率の高い地域で生活していく、あるいは生活者を増やしていくとすれば、そこで働く人が安定的に住み続けられる環境を整えていくことも同時に重要。安定的に働くことを意識した地プロはそれなりに意義があるのではないかと思う。
- 人口減が恒常的に起きているなかで、全ての地域をくまなく活性化するというのは現実的でないのではないかと思う。市町村レベルの話に張るが、住んでいる人々の気持ちを傷つけない形で、活性化ではなくある程度自然に閉めていく、そういった地域がもしかしたら出てくるのかもしれないと思う。

【産業政策との連携等について】

- 地場産業の育成や、経営改善・指導、融資などの制度を重要施策として実施している県は多いと思う。そういう行政の実態からすると、雇用問題と産業政策を一体になって考えるというのは、1つの大事なテーマだと思うので、引き

続き、こういった形で展開していくことが必要ではないか。

- 小規模の伝統産業に携わる事業所が、新たな商品を開発するためには自らの創意工夫を欠くことはできない。事業所の背中を押してやる強力な施策が必要。同時に、20年、30年の間、伝統技術に携わってきている人材、職人の技術を継承していくことも極めて重要。こうした視点も事業提案の中に盛り込んで良いのではないか。
- 伝統の地場産業の生産性を上げて、良質な雇用を作っていく取組をすることで、ところもある。伝統の地場産業の高度化に対する手助けを政府がどうやれるかというところは、非常に面白いのではないか。

【協議会の機能強化について】

- どの県も総花的で同じような案件が多くなっている。限られた予算なので、何に重点的に特化して、どの産業で安定的な雇用を充実させるかというイメージが、県の中でもうまく持ち合わせていない部分もあるのではないか。協議会での議論が、それほど充実してないのかもしれない。議論を活性化して、地場の産業あるいは伝統的なものをどうやって活用していくかというところを含めた、検討がひょっとしたら必要なのかなと思う。
- 協議会の役割は、これだけの有力者が集まって、本当に動くなすごいと思うがおそらくワークしていない印象がある。

【より高度な分析に基づく事業の実施等について】

- 人の流れの分析、過去の政策のレビュー、そしてこれから何をどうすべきか各自治体がお考えになって提案してくるようになれば、より実効性があがるのではないかと思う。
- どうやって効果測定をしていくのか、継続的に何をやっていくべきなのか、そのエビデンスをどうやってとっていくのか、というのが大事。そして、国もそれに関するデータやツールを提供していくということも必要。
- 50代、60代をターゲットにした政策というのはあまりなく、若い人を探りたいというところを中心にした施策を提案される地方自治体が多かったように思う。ニーズをうまく捉えて、そういった年代向けの雇用をつくっていくというのも、考え方としてはあるのかもしれない。

【効果の高い方法・事例の共有等について】

- 産業政策は、雇用を創出していく源泉であり、まちづくりの中核政策のひとつ。成功しつつある自治体もあるので、そういう情報をもっと提供してもいいと思うし、まちづくりという大きな観点から事業を展開していったほうが、長期的にみても継続性からみても良いと思う。個々の企業は、地域経済が発展しないと伸びることはできない。まちづくりという視点は、これまで以上に重要。
- 一次産業と二次産業のコラボで、例えば、食品加工が新たにできるとか、食品加工の新商品ができるとか、実際に商品を販路に乗せていくなどといった事例が結構ある。いわゆる、6次産業化、農商工連携といわれるもの。この事業の視点として、単に産業政策ばかりではなくて、農業政策も加味していくことが必要。
- 視野を広げていろんな選択肢を基礎自治体のほうでものを考えるときに一緒に情報提供していくこともあっていい。

【各種支援策との連携等について】

- 各省庁が別途色々な政策を講じている。各省の連携をうまくやっていると、実際にはなかなか効果が上がらないのではないかと思う。
- 根本にあるのは、やはり主に若い人たちに、魅力ある雇用機会を地域でどうつくるか、これはおそらく地方創生の本丸の課題でもあると思う。厚労省が行う地域雇用対策も、地方創生のその本丸に寄り添う、きちんとリンクした形で展開していくと、できるだけそういう関連がうまくできるような仕組みを、地域のプロジェクトについては行っていくべき。
- 有効求人倍率1倍を超していくと、求人はいっぱいある中でなぜ求職者が来ないのかという実態に真正面に取り組む必要があると思う。人口減少が大きな要因であることは確かだが、他方、東京圏への転入超を止めるには一体どうしたらいいかということにもこれまで以上に取り組んでいかなければならない。各省庁はもう少し真剣になっていろいろな施策をすり合わせて、もっと実効ある政策を出していくべきと思う。国と自治体の連携と対話もこれまで以上に必要ではないかと感じる。
- 地元の企業を育成して、質の高い雇用を創出するというのは、なかなかうまくいっていない。これを自分でつくり出すというのは、自治体からすれば、至難の業。東京などの大都市には、若手で非正規の方は随分いるので、アントレプレナーにして地方に出ていってもらった仕組みをつくるのが現実的。実際に

はすぐに従業員が増えるという結果に繋がらないかもしれないが、全国各地で経営者が増えて、その企業がやがて大きくなれば、確実に雇用も増えてくる。そのような仕組みをつくれなにかと思う。